ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2019年12月6日)

作成対象期間(2018年12月7日~2019年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	追加型投信/国内/株式									
信託期間	2015年3月12日以降、無期	限とします。								
運用方針	ノムラ・ザ・セレクト マ	ザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式								
庄 川 刀 町		質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。								
主な投資対象	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。								
土な仅貝刈豕	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。								
主な投資制限	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。								
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。								
分配方針	毎決算時に、原則として経	費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して								
75 20 71 21	分配しまり。留保益の連用	については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。								

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

〇設定以来の運用実績

	fete		基	準		価			額	株			式	株			式	純	資	産
決	算	期	(分配落)	税分	込 配	み 金	期騰	落	中率	組	入	比	率	先	物	比	率	総	,	額
(設定	注日)		円			円			%				%				%		百	万円
2	015年3月1	2日	10,000			_			_				_				_			1
1期	(2015年12月	月7日)	10,605			5			6. 1			9	7. 7				_			342
2期	(2016年12月	月6日)	10,660			5			0.6			9	8.8				_			461
3期	(2017年12月	月6日)	13, 449			5			26. 2			9	7. 7				_			886
4期	(2018年12月	月6日)	12, 779			5		Δ	4.9			9	6. 2				_		1	, 786
5期	(2019年12月	月6日)	14, 697			5			15.0			9	8. 4				_		2	2, 799

^{*}基準価額の騰落率は分配金込み。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

左	П	п	基	準	価		額	株			式	株			式
年	月	日			騰	落	率	組	入	比	率	株先	物	比	式率
	(期 首)			円			%				%				%
	2018年12月6日			12, 779			_				96.2				_
	12月末			11, 681			△ 8.6				97.4				_
	2019年1月末			12, 274			△ 4.0				97.8				_
	2月末			12, 877			0.8				97.2				_
	3月末			12, 994			1.7				97.2				_
	4月末			13, 557			6.1				98.1				_
	5月末			12, 530			△ 1.9				99.4				_
	6月末			12, 813			0.3				96.4				_
	7月末			13, 044			2. 1				97.9				_
	8月末			12, 617			△ 1.3				98.5				_
	9月末			13, 505			5. 7			1	101.1				_
	10月末			14, 255			11.6				98.1				_
	11月末			14, 690			15.0				98.3				_
	(期 末)	·													<u> </u>
	2019年12月6日			14, 702			15.0				98.4				_

^{*}期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

^{*}当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

^{*}株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

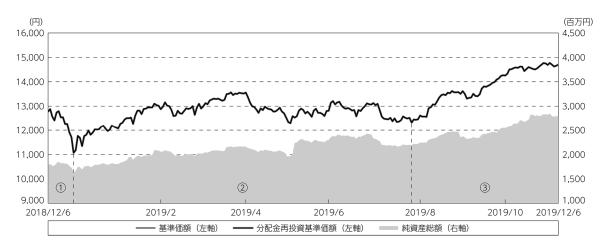
^{*}当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

^{*}当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

^{*}株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

〇期中の基準価額等の推移



期 首:12,779円

期 末:14.697円 (既払分配金(税込み):5円)

騰落率: 15.0% (分配金再投資ベース)

- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は15.0%の上昇

基準価額は、期首12,779円から期末14,702円(分配金込み)に1,923円の値上がりとなりました。

①の局面(期首~12月下旬)

(下落) 米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。

②の局面(12月下旬~8月下旬)

- (上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) 議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- (上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国長期金利低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したこと。
- (下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- (上昇) FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (上昇) G20サミット(20ヵ国・地域首脳会議)における米中首脳会談で両国が通商協議再開で 合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃 したこと。

③の局面(8月下旬~期末)

- (上昇) 米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだこと。
- (下落) トランプ政権が米証券取引所に上場する中国株の上場廃止を検討しているとの報道があったこと、米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転した こと。
- (上昇) 米国の雇用統計が市場予想より堅調だったことから、今後の景気回復期待が高まった こと。

〇投資環境

期初から2月にかけて、国内株式市場は小幅下落しました。中国大手通信機器メーカーの幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場も12月は二桁を超える下落率となりました。その後は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が反発し、国内株式市場も上昇に転じる場面もありましたが、当期間では小幅下落しました。

3月から5月にかけて、国内株式市場は下落しました。米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したことなどから下落して始まりました。その後は、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019

年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は再び下落に転じ、当期間でも下落しました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇して始まりました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発したことで、当期間の国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は大幅上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」 改正案の撤回表明や英下院でのEU(欧州連合)離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開 見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇して始まりました。その後は、米国 の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した 影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品 の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じ、当 期間の国内株式市場は大幅上昇しました。

〇当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)]

主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は、期末は98.4%としました。

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

• 株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に保ち、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

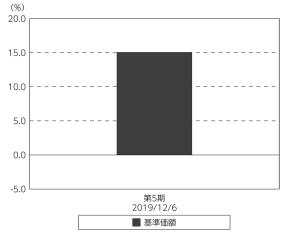
- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高い ROE(自己資本利益率)を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心 に投資を行いました。
- (2)業種配分は、電気機器、機械、サービス業、輸送用機器、小売業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、キーエンス、日本電産、アドバンテスト、SMC、村田製作所、ユニ・チャーム、ダイキン工業などに投資しました。

〇当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額 騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

	_	第5期
項	B	2018年12月7日~ 2019年12月6日
当期分配金		5
(対基準価額比率)		0.034%
当期の収益		5
当期の収益以外		_
翌期繰越分配対象額		4, 696

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、①リスクオン/オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、②「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

「ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)]

当ファンドは引き続き第6期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である [ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

〇1万口当たりの費用明細

(2018年12月7日~2019年12月6日)

	項	į			目		金	当 額	期比	率	項 目 の 概 要
								円		%	
(a)	信	i	託	報	ł	酬	1	119	0.9	907	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
	(投	信	会	社)	(1	104)	(0. 7	798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
	(販	売	会	社)	(7)	(0.0)55)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
	(受	託	会	社)	(7)	(0.0)55)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b)	売	買	委言	毛 手	数	料		8	0.0	060	(b)売買委託手教料=期中の売買委託手教料÷期中の平均受益権口教 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株			式)	(8)	(0.0	060)	
(c)	そ	0)	ft	ł <u>l</u>	費	用		0	0.0	003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(監	査	費	用)	(0)	(0.0	003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	合				計]	127	0.9	970	
	ļ	朝中の)平均	基準	価額	す、1	3, 069	円です	0		

^{*}期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

^{*}各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

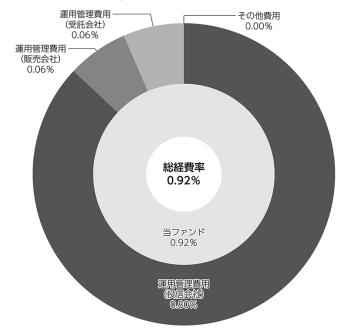
^{*}売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

^{*}各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数 第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.92%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〇売買及び取引の状況

(2018年12月7日~2019年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	<i>24</i> 7	捶	設	定	-	解	約	
	逝	枘	数	金	額	数	金	額
			千口		千円	千口		千円
ノムラ・1	げ・セレクト	マザーファンド	776, 506	1	, 383, 300	413, 502		736, 500

^{*}単位未満は切り捨て。

〇株式売買比率

(2018年12月7日~2019年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	FI.	当期	
	H	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		5, 940, 7	'55千円
(b) 期中の平均組入株式時価網	総額	7, 510, 3	866千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.	79

^{*(}b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

〇利害関係人との取引状況等

(2018年12月7日~2019年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け)> 該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

		PP / L. 455 /c/c			= /_ <i>b</i> = /*		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		2, 612	577	22. 1	3, 328	539	16. 2

平均保有割合 29.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	B	当	期
売買委託手数料総額(A)			1,324千円
うち利害関係人への支払額(I	3)		230千円
(B) / (A)			17. 4%

^{*}売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村 證券株式会社です。

〇自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年12月7日~2019年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
0	_	l	0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年12月6日現在)

親投資信託残高

銘	扭	期首(前	前期末)				
連 行	柄	П	数	П	数	評(五 額
			千口		千口		千円
ノムラ・ザ・セレクト	マザーファンド		1, 035, 522		1, 398, 527		2, 796, 634

^{*}口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月6日現在)

項	El .		当	其	玥 末	₹
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Ħ	評	価	額	比	率
				千円		%
ノムラ・ザ・セレクト マザ	ーファンド			2, 796, 634		99. 2
コール・ローン等、その他				22, 581		0.8
投資信託財産総額				2, 819, 215		100.0

^{*}金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月6日現在)

○損益の状況 (2018年12月7日~2019年12月6日)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	2, 819, 215, 965
	コール・ローン等	22, 581, 420
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	2, 796, 634, 545
(B)	負債	19, 233, 242
	未払収益分配金	952, 571
	未払解約金	7, 405, 303
	未払信託報酬	10, 836, 017
	未払利息	10
	その他未払費用	39, 341
(C)	純資産総額(A-B)	2, 799, 982, 723
	元本	1, 905, 143, 485
	次期繰越損益金	894, 839, 238
(D)	受益権総口数	1, 905, 143, 485 □
	1万口当たり基準価額(C/D)	14, 697円

(注) 期首元本額は1,398,410,454円、期中追加設定元本額は 1,241,598,362円、期中一部解約元本額は734,865,331円、1口当 たり純資産額は1.4697円です。

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	△ 4, 904
	支払利息	△ 4,904
(B)	有価証券売買損益	331, 858, 798
	売買益	379, 014, 679
	売買損	△ 47, 155, 881
(C)	信託報酬等	△ 19, 614, 199
(D)	当期損益金(A+B+C)	312, 239, 695
(E)	前期繰越損益金	△ 7, 983, 007
(F)	追加信託差損益金	591, 535, 121
	(配当等相当額)	(460, 047, 960)
	(売買損益相当額)	(131, 487, 161)
(G)	計(D+E+F)	895, 791, 809
(H)	収益分配金	△ 952, 571
	次期繰越損益金(G+H)	894, 839, 238
	追加信託差損益金	591, 535, 121
	(配当等相当額)	(461, 546, 527)
	(売買損益相当額)	(129, 988, 594)
	分配準備積立金	303, 304, 117

- *損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによる ものを含みます。
- *損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等 相当額を含めて表示しています。
- *損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設 定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいい ます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年12月7日~2019年12月6日) は以下の通りです。

		当 期
項	目	2018年12月7日~
		2019年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)		35, 528, 591円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後·	繰越欠損金補填後)	198, 398, 915円
c. 信託約款に定める収益調整金		591, 535, 121円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		70, 329, 182円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		895, 791, 809円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		4,701円
g. 分配金		952, 571円
h. 分配金(1万口当たり)		5円

〇分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金(税込み)	5円
--	----------------	----

- ※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

〇お知らせ

該当事項はございません。

(2019年12月6日現在)

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(4,078,652千口)の内容です。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	東 末		
班	מיוו	株 数	株 数	評 価 額		
		千株	千株	千円		
建設業 (1.2%)						
協和エクシオ		13. 7	17. 4	50, 16		
日揮ホールディングス		45. 4	29	49, 01		
食料品 (1.0%)						
日清製粉グループ本社		_	18. 2	36, 14		
ヤクルト本社		10. 4	_	-		
不二製油グループ本社		13	15. 2	46, 43		
日本たばこ産業		20. 3	_	-		
化学 (6.1%)						
日産化学		11. 2	_	-		
デンカ		29. 2	_	-		
保土谷化学工業		3	_	-		
トリケミカル研究所		15	13. 5	101, 65		
ミルボン		9. 6	9. 9	61, 18		
メック		_	18. 3	28, 40		
日東電工		10. 2	_	-		
ニフコ		25. 7	23. 3	71, 99		
ユニ・チャーム		68	66. 5	229, 09		
医薬品 (2.0%)						
協和キリン		48. 4	15. 2	36, 38		
エーザイ		4. 9	_	-		
第一三共		_	14. 3	101, 22		
大塚ホールディングス		18	_	-		
ヘリオス		11.3	16	22, 36		
ゴム製品 (-%)						
ブリヂストン		19. 2	_	-		
ガラス・土石製品(-%)					
日本電気硝子		9	_	-		
鉄鋼 (0.2%)						
日本製鉄		20. 2	_	-		
ジェイ エフ イー ホー	-ルディングス	_	12. 7	18, 56		
機械(12.1%)						
三浦工業		10. 5	14. 5	53, 07		

銘	柄	期首(前	前期末)	当	朝 末
迎	ניוו	株	数	株 数	評価額
			千株	千株	千円
ツガミ			_	55	61, 105
オークマ			_	7	42, 350
FUJI			-	25. 5	50, 133
ディスコ			3.8	3. 3	78, 045
SMC			6. 1	5. 3	265, 000
小松製作所			42.7	45.8	122, 606
クボタ			48	_	_
ダイキン工業			17	14. 6	228, 928
ダイフク			-	6. 7	44, 220
フクシマガリレイ			7. 5	7. 3	27, 557
マキタ			27. 2	_	_
電気機器 (26.5%)					
日立製作所			18. 9	_	_
三菱電機			79. 4	96. 7	147, 564
富士電機			21.8	_	-
日本電産			27.5	18. 1	289, 690
アルバック			_	9. 2	38, 962
アンリツ			_	19	39, 197
富士通ゼネラル			_	20	45, 500
ソニー			26. 5	26. 8	189, 422
横河電機			24	23. 3	45, 668
アドバンテスト			_	52. 5	284, 550
キーエンス			5. 7	8	309, 280
シスメックス			17. 2	13.8	105, 887
ファナック			3. 7	3. 7	78, 033
ローム			3. 5	5. 4	49, 086
新光電気工業			_	111	133, 200
太陽誘電			-	15	45, 450
村田製作所			14. 5	37. 9	251, 807
SCREENホールディ	ングス		9. 7	9. 5	71, 155
輸送用機器 (7.8%)					
いすゞ自動車			107. 4	95. 6	125, 953
トヨタ自動車			_	13	100, 451

**		期首(前	前期末)	当	其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
三菱自動車工業			81.8		_	_
本田技研工業			33. 9		32. 7	102, 808
スズキ			31. 6		33. 7	158, 288
SUBARU			5. 6		12. 2	34, 288
エクセディ			11.8		_	_
シマノ			7. 3		5.8	103, 762
精密機器 (5.8%)						
島津製作所			50.7		48.6	161, 838
東京精密			19. 4		_	_
オリンパス			_		48.7	79, 794
НОҮА			8. 5		8.3	82, 726
朝日インテック			32. 2		46.3	142, 835
その他製品(2.0%)						
アシックス			-		7	12, 334
ピジョン			29. 4		34. 8	145, 290
陸運業 (0.6%)						
東急			20. 3		23. 1	49, 595
倉庫・運輸関連業(1.5	5%)					
住友倉庫			52. 4		50.5	75, 750
上組			_		18.8	45, 909
情報・通信業 (5.0%)						
日鉄ソリューションズ			_		14. 1	53, 368
GMOペパボ			10.7		_	_
GMOペイメントゲー	トウェイ		8. 9		10	76, 900
LINE			14.8		_	_
フジ・メディア・ホー	ルディングス		23. 3		_	_
オービック			_		8. 7	127, 890
伊藤忠テクノソリュー	ションズ		18.7		_	_
日本電信電話			13.6		-	_
ミロク情報サービス			10.2		9	31, 095
ソフトバンクグループ			38. 6		26.8	114, 087
小売業 (6.2%)						
セリア			3. 6		13.8	40, 710
MonotaRO			14. 3		24.6	76, 137
コスモス薬品			3. 5		3.6	78, 264
セブン&アイ・ホール	ディングス		_		9.6	39, 139

N#	LT.	期首(前期末)	当 其	用 末
銘	柄	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
イズミ		7. 7	9. 2	38, 594
ニトリホールディン	/ グス	1. 7	3. 6	62, 910
ファーストリテイリ	ング	3	2. 5	159, 800
銀行業 (4.0%)				
三菱UFJフィナン	シャル・グループ	214. 9	188. 5	110, 215
三井住友フィナンシ	/ャルグループ	48. 4	46.8	186, 919
千葉銀行		25. 6	-	_
十六銀行		_	8. 2	21, 484
証券、商品先物取引	業(0.5%)			
SBIホールディン	/ グス	18	17. 4	40, 402
保険業 (2.1%)				
SOMPOホールラ	ディングス	40.1	29. 4	126, 273
第一生命ホールディ	ングス	_	23. 2	41,806
その他金融業(1.3	%)			
アコム		_	86	39, 560
三菱UFJリース		91	87.8	62, 250
不動産業 (3.7%)				
パーク24		25. 1	53	135, 097
三菱地所		83.8	80. 9	161, 638
サービス業(10.4%	6)			
日本M&Aセンター	-	37. 4	32	117,600
エス・エム・エス		41.5	27. 3	82, 309
カカクコム		36	44. 6	120, 821
エムスリー		116. 2	61.4	188, 498
ケネディクス		74. 8	72. 3	43, 163
サイバーエージェン	\ F	7. 7	-	-
リクルートホールラ	ディングス	_	32. 3	128, 554
リログループ		23. 4	36. 7	110, 650
東祥			18. 1	45, 485
수 計	株数・金額	2, 369	2, 484	8, 033, 355
合 計	銘柄数 < 比率 >	83	84	<98.5%>

^{*}各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

^{☆ 5°。} ☆ 8柄欄の() 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 *評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファ

ンドの純資産総額に対する評価額の比率。 *評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第6期(決算日2019年6月12日)

作成対象期間(2018年6月13日~2019年6月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の 株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、 ボートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

〇最近5期の運用実績

決	算	期	基	準	期騰	落	額 中 率	株組	入	比	式率	株先	物	比	式率	純総	資	産額
				円			%				%				%			百万円
2期	(2015年6月	12日)		14, 111			38. 3			ç	98.6				_		1	13, 280
3期	(2016年6月	13日)		12, 906		4	△ 8.5			Ć	96. 5				_]	10, 576
4期	(2017年6月	12日)		15, 819			22.6			ç	98.6				_			9, 149
5期	(2018年6月	12日)		18, 928			19.7			ç	98.6				_			9,897
6期	(2019年6月	12日)		17, 397			△ 8.1			ç	96. 3				_			7, 756

^{*}株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

/T:		п	基	準	価		額	株			式	株			式
年	月	日			騰	落	率	組	入	比	率	株先	物	比	式率
	(期 首)			円			%				%				%
	2018年6月12日			18, 928			_				98.6				_
	6月末			18, 403			△ 2.8				98.4				_
	7月末			18, 628			△ 1.6				98.1				_
	8月末			18, 956			0.1				98.9				_
	9月末			20, 009			5. 7				97.8				_
	10月末			17, 457			△ 7.8				95.6				_
	11月末			17, 854			△ 5.7				96.4				_
	12月末			15, 746			△16.8				97.6				_
	2019年1月末			16, 559			△12.5				98.0				_
	2月末			17, 400			△ 8.1				97.4				_
	3月末			17, 568			△ 7.2				97.3				_
	4月末			18, 350			△ 3.1				98.2				_
	5月末	•		16, 973			△10.3		•	•	97.2			•	_
	(期 末)														
	2019年6月12日			17, 397			△ 8.1				96.3				_

^{*}騰落率は期首比です。

^{*}当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

^{*}株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

〇期中の基準価額等の推移



〇基準価額の主な変動要因

*基準価額は8.1%の下落

基準価額は、期首18,928円から期末17,397円に1,531円の値下がりとなりました。

①の局面(期首~9月下旬)

- (下落) 米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- (下落) 中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) 議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

②の局面(9月下旬~12月下旬)

- (下落)米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (下落) 米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。

③の局面(12月下旬~期末)

- (上昇) FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- (上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国長期金利低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したこと。
- (下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- (上昇) FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

〇当ファンドのポートフォリオ

• 株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は96.3%としました。

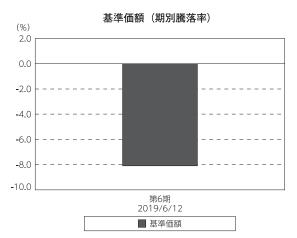
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高い ROE(自己資本利益率)を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心 に投資を行いました。
- (2)業種配分は、電気機器、機械、サービス業、情報・通信業、輸送用機器などを中心に投 資しました。
- (3) 銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、エムスリー、キーエンス、ダイキン工業などに投資しました。

〇当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた 運用を行っていないため、ベンチマーク等はあ りません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額 騰落率です。



◎今後の運用方針

• 投資環境

- (1) 日本経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況が続いています。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+2.2%(2次速報値)となり、市場予想を上回りましたが、在庫の積み上げと輸入の減少が成長率を押し上げている一方で、個人消費や設備投資は前期比で減少しており楽観視できる内容ではありません。5月上旬には、大方の市場参加者の予想に反し米国が中国からの2,000億米ドル相当の輸入に対する25%の関税賦課を決定したことで、景気の先行きに対する不安が高まりました。3月調査の日銀短観における設備投資計画は前年比増加となったものの先行きには注意が必要です。一方、個人消費は2019年10月の消費税率引き上げやポイント還元などの増税対応策による影響を受けますが、雇用・所得環境の実態は良好であり、急減速は回避できると考えられます。物価上昇は目標である2%には届いていませんが、日銀は「現状以上の金利低下は副作用が大きい可能性」との見解を示しており、金利引き下げなどの単純な追加緩和の可能性は低いと思われます。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+0.6%と予想しています。
- (2) 2019年度の予想経常利益は前年度比4.1%増(野村證券金融経済研究所予想による Russell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月7日時点)、2019年度は同6.4%増(同上)と 連続増益となることが予想されます。

• 投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン/オフの局面によって メリハリの利いたリスクテイク、(2)「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長 の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

〇1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日~2019年6月12日)

項	目	当 金 額	期比率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 (株	託 手 数 料 式)	円 9 (9)	% 0.053 (0.053)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合	計	9	0.053	
期中の平	均基準価額は、1	7, 825円です	•	

^{*}各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2018年6月13日~2019年6月12日)

株式

			買	付			売	付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
玉			千株		千円		千株		千円
	上場		925	2,	734, 736		1,285	4,	097, 942
内			(△ 47)	(-)				

^{*}金額は受け渡し代金。

〇株式売買比率

(2018年6月13日~2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,832,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,942,147千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

^{*(}b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

^{*}各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

^{*}単位未満は切り捨て。

^{*()} 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2018年6月13日~2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		2, 734	635	23. 2	4,097	734	17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	当	期	
売買委託手数料総額(A)			4, 296∃	戶円
うち利害関係人への支払額()	3)		858	戶円
(B) / (A)			20.0%	6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村 證券株式会社です。

国内株式

銘	銘 柄		前期末)	当	期 末	
SH.	1111	株	数	株 数	評価額	
			千株	千株	手円	
建設業 (1.7%)						
協和エクシオ			_	17. 6	47, 291	
日揮			33. 2	53. 3	78, 990	
食料品 (2.3%)						
日清製粉グループ本社			_	19. 1	49, 449	
ヤクルト本社			11. 1	3. 5	22, 610	
不二製油グループ本社			5.8	15. 4	49, 43	
日本たばこ産業			_	19. 9	50, 466	
化学 (6.5%)						
日産化学			11.7	_	_	
デンカ			30.8	11.8	38, 23	
信越化学工業			8. 7	_	_	
保土谷化学工業			25. 5	_	_	
三菱ケミカルホールデ	ィングス		103.4	_	_	
トリケミカル研究所			15. 9	14. 6	67, 45	
ミルボン			_	9. 2	50, 32	
日東電工			13. 7	10.8	55, 25	
ニフコ			30. 4	21. 7	61, 82	
ユニ・チャーム			88.8	63. 4	212, 770	
医薬品 (2.8%)						
協和発酵キリン			51	47. 3	95, 59	
第一三共			_	14. 4	86, 77	
大塚ホールディングス			10.4	_	_	
ヘリオス			11.9	13	23, 80	
ゴム製品 (-%)						
ブリヂストン			25	_	_	
ガラス・土石製品(0.	3%)					
日本電気硝子			9.4	8. 9	24, 255	
東海カーボン			42. 4	_	_	
鉄鋼 (0.5%)						
日本製鉄			21. 1	19.8	36, 639	
日立金属			51	_	_	
機械(11.1%)						
三浦工業			11	14. 8	50, 468	
ディスコ			_	3. 5	57, 99	

Astr	642	期首(前期末)	当 其	東 末	
銘	柄	株 数	株 数	評価額	
		千株	千株	千円	
SMC		5. 6	5. 1	195, 636	
新川		30	_	_	
小松製作所		40. 9	38. 8	95, 157	
クボタ		64	52. 6	91, 787	
ダイキン工業		20. 9	16	218, 960	
福島工業		_	7. 4	26, 640	
マキタ		32	25. 8	94, 557	
電気機器 (22.2%)					
日立製作所		99	18. 4	73, 600	
三菱電機		114.8	66. 9	94, 195	
富士電機		114	18. 9	70, 497	
マブチモーター		13. 4	_	_	
日本電産		33. 8	27. 4	395, 382	
ソニー		19	27	143, 667	
横河電機		25. 2	23. 6	49, 937	
キーエンス		5. 6	4. 2	266, 280	
シスメックス		18	16. 3	126, 439	
ファナック		3. 7	3. 3	63, 838	
ローム		3. 7	3. 6	25, 200	
新光電気工業		_	105	101, 220	
村田製作所		15. 8	45. 3	209, 739	
SCREENホールディ	ングス	3. 2	9. 6	38, 928	
輸送用機器 (7.1%)					
いすゞ自動車		126. 3	117. 1	145, 496	
三菱自動車工業		174	_	_	
本田技研工業		35. 8	33. 1	91, 902	
スズキ		34. 3	33. 9	176, 924	
SUBARU		_	5. 4	14, 048	
エクセディ		12. 5	_	_	
シマノ		8. 6	6. 2	104, 036	
精密機器 (6.0%)					
島津製作所		53. 8	49. 2	138, 842	
東京精密		27	15. 4	40, 471	
オリンパス		_	49. 3	62, 019	
НОҮА		_	8. 4	68, 174	

DA.	-t-17	期首(前期末)	当 其	用 末
銘	柄	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
朝日インテック		59. 4	25. 2	140, 616
その他製品(1.9%)				
ピジョン		32. 9	33. 5	139, 862
任天堂		1.9	_	_
陸運業 (0.5%)				
東京急行電鉄		15. 4	19. 9	38, 964
倉庫・運輸関連業(1.	5%)			
住友倉庫		110	51. 2	72, 601
上組		_	15	38, 655
情報・通信業 (8.6%)				
日鉄ソリューションズ		-	14. 4	50, 184
GMOペパボ		11.7	7. 2	25, 812
ガンホー・オンライン・エ	ンターテイメント	_	54. 7	16, 410
GMOペイメントゲー	トウェイ	4. 2	5. 9	43, 129
LINE		15. 5	14. 2	44, 659
フジ・メディア・ホー	ルディングス	_	22. 8	34, 450
日本電信電話		_	13. 2	66, 607
GMOインターネット		6.8	_	_
ミロク情報サービス		10.7	9. 9	33, 808
ソフトバンクグループ		56. 4	32. 5	323, 700
小売業 (6.1%)				
セリア		_	14	35, 336
MonotaRO		28. 6	16. 5	42, 388
コスモス薬品		4. 1	5. 2	94, 380
イズミ		_	9. 3	42, 268
ニトリホールディング	ス	1.7	3. 8	49, 818
ファーストリテイリン	グ	4.6	3	194, 520

N+-	łaż.	期首(前期末)	当 其	東 末
銘	柄	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円	
銀行業 (3.7%)				
三菱UFJフィナン	/シャル・グループ	226	191	97, 983
三井住友フィナンシ	/ャルグループ	51	47. 4	180, 451
千葉銀行		27	_	_
証券、商品先物取引	業 (0.6%)			
SBIホールディン	/ グス	19	17.6	45, 267
保険業 (2.2%)				
SOMPOホールラ	ディングス	42. 1	39. 2	165, 306
その他金融業(0.7	%)			
三菱UFJリース		_	89	49, 484
不動産業 (3.9%)				
パーク24		35. 8	50. 9	122, 312
三菱地所		88	82	168, 510
サービス業 (9.8%)			
日本M&Aセンター	-	40	32. 9	89, 126
エス・エム・エス		20. 9	33. 2	88, 345
カカクコム		41.5	54. 4	114, 675
エムスリー	71.8	126	269, 136	
ケネディクス	71.2	73. 2	39, 308	
サイバーエージェント		31. 1	_	_
リログループ	_	28. 7	84, 205	
東祥	_	16. 4	46, 428	
合 計	株数・金額	2, 876	2, 468	7, 471, 908
·□ 計	銘柄数<比率>	76	81	<96.3%>

- *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
- *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- *評価額の単位未満は切り捨て。

〇投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

75		当	其	期末	
項目	Ē	評 価	額	比	率
			千円		%
株式			7, 471, 908		95. 1
コール・ローン等、その他			382, 511		4.9
投資信託財産総額			7, 854, 419		100.0

^{*}金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

〇損益の状況

(2018年6月13日~2019年6月12日)

	項目	当期末
		円
(A)	資産	7, 854, 419, 311
	コール・ローン等	286, 857, 013
	株式(評価額)	7, 471, 908, 600
	未収入金	49, 987, 294
	未収配当金	45, 666, 404
(B)	負債	98, 401, 617
	未払金	88, 401, 119
	未払解約金	10, 000, 000
	未払利息	498
(C)	純資産総額(A-B)	7, 756, 017, 694
	元本	4, 458, 240, 996
	次期繰越損益金	3, 297, 776, 698
(D)	受益権総口数	4, 458, 240, 996□
	1万口当たり基準価額(C/D)	17, 397円

- (注) 期首元本額は5,229,169,610円、期中追加設定元本額は1,105,870,325円、期中一部解約元本額は1,876,798,939円、1口当たり純資産額は1.7397円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 - ・ノムラ THE NIPPON 3,134,524,693円
 - ・ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け) 1,323,716,303円

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	130, 518, 056
	受取配当金	130, 635, 387
	その他収益金	985
	支払利息	△ 118, 316
(B)	有価証券売買損益	△ 920, 183, 674
	売買益	388, 750, 980
	売買損	△1, 308, 934, 654
(C)	当期損益金(A+B)	△ 789, 665, 618
(D)	前期繰越損益金	4, 668, 713, 702
(E)	追加信託差損益金	851, 229, 675
(F)	解約差損益金	△1, 432, 501, 061
(G)	計(C+D+E+F)	3, 297, 776, 698
	次期繰越損益金(G)	3, 297, 776, 698

- *損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによる ものを含みます。
- *損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設 定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいい ます
- *損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〇お知らせ

該当事項はございません。